

「しばざくら幼稚園の今後を考える会」との課題懇談会報告書

■実施団体：しばざくら幼稚園の今後を考える会

■日 時：令和2年8月17日（月） 午後6時30分

■場 所：委員会室

■出席者：しばざくら幼稚園の今後を考える会

大久保あゆみ代表 遠藤 憂子 中西 梓 北詰 三鈴 山本 祥子

文教民生常任委員会

浅田 康子委員長 近藤 文博副委員長

村井 公平委員 寺北 建樹委員 村井 正信委員

坂部 武美委員 高瀬 洋委員

■課題懇談概要

1 趣旨説明（大久保代表から要望書の内容要約して説明）

今回の第20回子ども・子育て会議において、令和2年度末で幼稚園の募集停止が、令和3年度・令和4年度も募集を行うことに変更となった。このことは大変評価するが、閉園時期は令和4年度末で延長しないことになっている。

これでは閉園時に在園児が転園を余儀なくされて大変不安である。就学前教育の統合のため募集延期であり、複数年教育を希望する在園児は年長まで在籍し、教育を受けたのちに閉園してほしい（閉園を2年延期）。

また、「募集停止を決定する際は専門家の意見によること」、「市内の就学前教育の充実と統合」、「保護者・市民へのきめ細やかな説明」を希望する。

2 課題懇談概要

□非認知能力の重要性

（考える会）

非認知能力は就学前教育で培われ、考える会として考えた就学前教育は、アクティブラーニングに活用できる能力を身につけて、義務教育へとつながる非常に大切な時期であり、特に幼稚園教育は重要な意義を持つ。

市の「学習環境規模適正化計画会議」でもこども園の就学前教育への認識を持ってほしい。

（近藤副委員長）

「学習環境規模適正化計画会議」は、公立小中学校が対象であるが、民間のこども園との連携が先ほどの非認知能力の重要性を知れば、会議の趣旨とは違うが十分に連携していくことが必要と考える。

(坂部委員)

子ども・子育て会議では、募集延長と閉園によって生じる転園が幼児教育に今後どのような課題を持つのか突っ込んだ意見がなかった感じがする。

幼児教育センターの働きも含め、しばざくら幼稚園と同等の教育水準がこども園にも期待されているのだろうと感じた。

□教育・保育の質の向上推進委員会との懇談会より

(考える会)

向上委員会メンバー大阪総合保育大・滝川教授、兵庫教育大・鈴木准教授と市教育委員会と考える会との三者で実施。

向上委員会の両氏から、計画された西脇市就学前教育・保育カリキュラムに基づき、現場訪問してカリキュラムの進捗を検証しており、確かに質は向上している。

ただし、西脇市の取組は全国的に見ても誇れるが、公立と民間の連携が一般的に非常に難しく、こども園ごとに特徴があり進捗状況には差が出ている。共通したレベルアップが残りの期間で十分かどうか現在はまだ判断できない。また、閉園時期とかの市の方針には口を挟む権限はないとの意見であった。

これを踏まえ、考える会では、どこの園でも同じ水準の教育レベルになるにはもう少し長い目で見えて専門家の意見を尊重し、閉園延長の検討を市に要望。

もし閉園時期が変わらないとすれば、募集延長されても、転園に対する不安が生じ保護者としても大きな足かせとなるので、募集を延長するなら卒園までは閉園も延長してほしい。

(寺北委員)

こども園がこのカリキュラムを達成するために教育委員会としてどうするのが重要である。教育委員会としては、こども園の質を向上させるためにこども園に対してもっと人材や資金面での支援が必要である。

また、考える会とこども園の園長会との懇談をすべきではないか。今やるべきことはしばざくら幼稚園をどうするかよりも、8園のこども園のレベルアップを教育委員会がやるべきだと考える。

□幼児教育センターのあり方について

(考える会)

複数年の教育の現場を経験して初めてOJT（企業内教育）ができ、ノウハウの蓄積ができると考える。まだしばざくら幼稚園は3年しか経っていない。

従って、複数年教育を受けた子どもが義務教育を受けるのは今年の一年生が最初である。この子ども達の芽が出るのが高学年になってからとなるので、様々なデータが揃うまでの猶予が必要である。

三木市は、幼保一体化についてはカリキュラム等の進捗に合わせ、段階的に閉園時期を見直している。

追加意見：

- ⇒ 加配（個別支援のため通常の基準にプラスして配置）を求める保護者がこども園に入園申し込みを行った際、断わられやむなくしばざくら幼稚園に入園したケースがあった。
- しばざくら幼稚園が閉園となる前に加配対応を各こども園でできる体制をとってほしい。

（村井正委員）

- ①考える会としては、令和7年3月末の閉園が望ましいとされているのか。
- ②こども園のカリキュラムの消化具合が進んでいるのかを、個別に向上委員会は指摘しているのか。

（考える会）

- ①どこのこども園も同じレベルの教育が受けられることを前提にしている。ただし、第三者のお墨付きがほしい。
- ②向上委員会の議事録を見ることができない。HPの向上委員会報告書のみ。
- 考える会のメンバーから訪問報告：
- ⇒ 元地区立の6園を訪問しているが、園の指導方法によって消化具合は差を感じる。また保護者と一体化した取組のやり方が園によって異なる。（ただし、芳田は親との連携がうまくいっている。）
- さらに、小学校への進学に対する連携が民間に完全移行したときに、現在の幼児教育センターでは大きな課題と考える。

（寺北委員）

教育委員会が幼児教育センターをしっかりとバックアップする必要があるが、民間は公益的事業とはいえ経営が必要であり、できれば元地区立のこども園は一つの法人が望ましい。より安定経営が可能になり、保育士等の人材交流も可能となる。

（浅田委員長）

6月定例会の村岡議員の一般質問に対する教育長の答弁（閉園は延長しないが募集については検討する。）をどのように理解されたのか。

（考える会）

これで複数年教育が6年間実行できることを答弁で確認した。また、そうであれば令和3年度・令和4年度の入園児は当然卒園が保障されると考え、転園は念頭になかった。

その後の子ども・子育て会議の書面で転園条件を確認したが、取りあえず条件付きでも選択肢が増えたことは間違いないが、転園の保証がないのであればやはり卒園はさせてほしいというのが願いである。

（村井公委員）

令和5年度以降、こども園の定員以下に子どもの数が減少していくので、このことも

勘案する必要がある。民間は経営も重要な課題である。

すでに市は決定していることで、向上委員会等に対してどの園も平均したレベルアップを図れるよう市が思い切った支援をし、研修を進めることである。

(高瀬委員)

10月募集が始まるので早くはっきりとさせる必要がある。

(考える会)

すでに10月募集を待っている保護者もいるので、早急に結論を出していただきたく、議会への陳情を提出したいがどう判断されるのか。

(委員会として)

今までの話は、教育委員会と市民との間のやり取りであり（令和2年2月28日の向上委員会との懇談会や7月27日の子育て会議、教育委員会への質問や資料請求、会議録開示など）議会は関与しておらず、陳情は問題ないと考える。

【追記】

上記の懇談会を経て「しばざくら幼稚園の今後を考える会」から、議長に対して閉園延長の陳情書が提出され、これを受理し9月定例会において文教民生常任委員会で陳情審査を行った。